事務事業評価表(既存事業)

事務事業計劃衣(筑仔事業) [
]_		事務事業名						所管部課 環境防災部ごみ減量推進課		
<u> </u>	-2-5 生ごみ堆肥化事業						現境的炎部この減重推進議			
事務事業の概要	事務事業の目的 家庭から排出される生ごみを堆肥化することにより資源として活用する。						総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)ごみ対策の推進(環2 - 2) (主要施策)生ごみ堆肥化事業			
	生ごみの堆肥化を委	[南)の大型生ごみ処理機7基による 託料·保守点検委託料·成分調査委				根拠法令等				
	事業開始時期	平成 13 年度	実施形態	Ŀ III	直営 図委	託 □補助)他()	
評価指標	活動指標名 設置基数 アンケート調査	活動指標の考え方(定義) 大型生ごみ処理機の設置数 利用者への制度に係るアンケート調査の回数								
の設	成果指標名 処理量		成果指標の考え方(定義)							
定	<u> </u>		<u> </u>				F	1	· .	
			単位	14	年度	15年度	_	16年度	17年度	
	事業費(A) 国庫支出金 都支出金 地方債 その他		. 千円		2,095		3,041	2,966	3,524	
			'							
	一般財源		<u> </u>		2,095		3,041	2,966	3,524	
事	所要人員(B)		스		0.30		0.30	0.30	0.30	
事務	人件費(C)=平均給与×(B)		千円		2,474		2,482	2,498	2,498	
事	総コスト(D)=(A)+(C)		千円		4,569		5,523	5,464	6,022	
業デー	単位当たりコスト	= 	_~ _		250			704		
7	(E)=(D)/ (設置基数)		千円		653		789	781		
タ	歳入	T	千円	_				_		
	 活動指標	目標値	基					7	7	
		実績値	基		7		7	7		
	 活動指標	目標値	回					1	1	
	/H#01H 100	実績値	回		1		1	1		
	 成果指標	目標値	kg				$\overline{}$	10,800	7,200	
		実績値	kg		3,828		5,170	4,885		
	成果指標	目標値 実績値								
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)									
	国·都·他市·民間等 における類似事業		他団体でも同様の事業あり。							
	運営上の制約条件・ 外部要因等		機器の故	女障が#	頃発してお	り、修繕費	を大幅	に見直す必要か	^ヾ ある。	

コード 5-2-5		事務事業名 生ごみ堆肥化事業	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
	項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績	□ 極めて良好 □ 良好 □ 不十分	利用者の生ごみの分別が徹底されていないことにより、成分調査でも良好な結果がでていない。事業目的である生ごみの堆肥化が良好な状況ではない。
	必要性	□ 増大 ☑ 変化なし □ 減少、一部なし □ かなり減少	ごみ資源化について市民の理解を更に得る必要がある。
	効率性	□ 大き〈改善□ 問題なし☑ 問題あり□ 抜本的な問題あり	堆肥の利用先が「花の会」に限られている。処理できないもの(貝類、油分、調味料、台所から出る食品以外のごみ)が混入されているため純性な堆肥ができにくい。よい堆肥をつくるため、また生ごみ処理機の機能を十分に発揮し故障を防ぐため、さらなる分別をしていただくPRが必要。PRの方法としてはチラシを作成し戸別配布又は生ごみ処理機に使用方法を貼付する。
	公平性	□より充実 □問題なし ☑問題あり □抜本的な問題あり	一部の市民(団地居住者)を対象としているため、全市的な理解が得られていない。
	総合評価	□拡充 ☑ 継続実施 □ 改善・見直 U □ 抜本的見直 U □ 廃止・休止	利用者への機器使用に係る注意事項の徹底、市民へのPR、堆肥の利用先の検討を要する。居住者へのアンケート調査を実施し、機器の積極的な利用や改善点について意見を頂いている。
17年度		の見積り上、大幅に修	肖耗品の劣化が激し〈、修繕費が予算をオーバーしている。平成18年度の当初予算 5繕費を計上する必要がある。 業継続か廃止の検討が必要。
行革本部 評価		□拡充 □継続実施 □改善・見直し □抜本的見直し □廃止・休止	
必要性 : 国 し 効率性 : 限		十分な成果をあげてい 国・都・民間での実施さ しているか。廃止したな 限られた財源を有効に サービス対象に問題に	Nるか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など 状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施 場合に大きなデメリットは生じるか。など に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
総合	拡充 継続 改善	: ニーズの増大に対応 実施: 現状水準で事績・見直し: 現在の仕組	似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。 いして、事業を更に強化する必要があるもの。 業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。 みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。 そ化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。